

証券コード：5998

ADVANEX NOW

第72期の業績について

トピックス

- 埼玉工場を拡張
- メキシコのケレタロ工場がIATF16949を取得



ADVANEX



「美しい作品の追究」をテーマに、
目標達成に全力投球してまいります。

しばの つねお
株式会社アドバネクス
代表取締役社長

柴野恒雄

Q1. 2020年3月期の業績を振り返りまして どのように評価されますか？

年間を通じて米中貿易摩擦が影響したこともあり、売上は期初に想定していたよりも伸びず2019年3月期比微増となりましたが、新工場の量産立ち上げにより先行固定費の負担を圧縮できたことや、国内外でコスト管理を徹底したことから営業利益ベースでは増益となりました。また、経常利益につきましてもチェコ工場への設備移管やアメリカ工場統合などの効率化のための営業外費用が発生したものの増益となりました。一方、当期純利益はメキシコペソやインドネシアルピアの著しい下落による為替差損や英国のリストラ関連費用など特別損失が発生し、2019年3月期を下回る結果となりました。この結果は株主の皆様にご心配をおかけしたと存じますが、営業利益ベース、つまり

本業では着実に実力をつけてこれたと評価しています。

Q2. 中でも、2020年3月期において、埼玉工場、 メキシコ工場、チェコ工場、インド工場など 新工場の状況はいかがでしたでしょうか？

埼玉工場は去年の6月に拡張し、生産スペースとしては2倍の規模になりました。目に見えないほどの小さなゴミも排除できるクリーンルームを設置したことなどから、クリーン度が求められるEVやハイブリット車の基幹システム向けの受注が決まりました。このモデルは既に量産スタートしており、少なくとも今後10年は継続し数量も右肩上がりが増えていく見通しです。海外にも横展開する計画で、当社の主力製品として拡大することを期待しています。

メキシコ工場は多くのプロジェクトが決まっており、2020年3月期は生産設備の設置や金型の製作など、日本人エンジニアを送り込みその準備に費やした一年でした。足許はまだ赤字ですが、今後それらのプロジェクトが立ち上がり収益化されていくと見えています。

インド工場は量産に向けて準備していますが国の政策変更により当初予定から遅れが生じています。チェコ工場はイギリスから医療向けビジネスの移管が進みました。

Q3. 新型コロナウイルスが猛威を振っています。 業績や生産にどのような影響を受けていますか？

今後のコロナウイルスによる影響度は計り知れず、少なくとも上期は悪影響を避けられません。国内の工場は順調に稼働していますが、需要の減少、顧客サプライチェーンの問題もあり売上は減少しています。海外は地域によって状況は異なります。メキシコ工場、チェコ工場、インド工場が一時的に稼働を停止しましたが、タイ工場やベトナム工場は継続しています。中国の4工場（上海、常州、東莞、大連）は、感染リスクが後退し稼働に問題はありませんが、

サプライチェーンや需要減退の影響は受けています。

一方、アメリカ工場とイギリス工場には人工呼吸器向けなどの医療関連の受注など特需もあります。なお、両工場は不可欠品生産工場として認定され、近隣の他社工場が停止を命ぜられている中、部分的な稼働継続が許されています。6月以降は需要減の影響はありながらも全拠点通常稼働しています。

Q4. 新型コロナウイルスにどのような対策を講じられていますか？

新潟工場や埼玉工場などの生産拠点は人との接触を極力なくす、アルコール消毒を行うなど細心の注意を払いながら稼働を継続しています。東京本社は緊急事態宣言前からテレワークの導入など先手を打って対策しています。また、それでも当社から感染者が出た場合に混乱なく対応ができるようマニュアルを作成し緊急時に備えています。

Q5. 新型コロナウイルスの猛威が去り世界が正常化したあと、アドバネクスが関連する市場の環境はどのようになっていくと予想されていますか？

テレビやネット記事ではネガティブな報道ばかりですが、あるシンクタンクは需要、供給、金融のそれぞれのシステムに大きなダメージが無ければ経済は回復していくと予想する機関はあります。当社はこの期間、雇用を維持し、生産効率改善に励むことで、新型コロナウイルスのリスクが後退した後の波に乗り遅れないよう準備していきたいと思っています。

Q6. 今後期待されている分野や製品などがありますでしょうか？

上述した人工呼吸器の特需以外にも世界的な大手製薬会社からの引き合いなど、医療向けは特に欧州および米州に

おいて盛り上がりを見せています。秘密保持契約の制約上、具体的なことはお伝えできませんが日本でも“クオリティオブライフ（生活の質向上）”をテーマとする画期的な新規ビジネスがスタートします。長期かつ安定的に収益貢献する案件で、今後情報開示できるようになれば是非ご紹介したいと思っています。

また、EVやハイブリッド車など次世代自動車向けの新規引き合いは相変わらず旺盛です。足許は新型コロナウイルスの影響で売上は厳しい状況にありますが、それら新規モデルの生産準備のために現場は忙しい状況が続いています。

海外への並行生産も加速しています。以前ご紹介したとおり、当社のようなグローバルに展開している二次部品メーカー*は稀有であることから、グローバル化が進む自動車部品サプライチェーンにおいて重宝されています。例えばグローバルに跨る顧客は拠点それぞれが別々のばねメーカーや金属加工メーカーから調達するより当社1社で調達できた方が便利だからです。そのような背景から日本で立ち上げた製品をメキシコやタイ、中国などに横展開するケースも増えています。

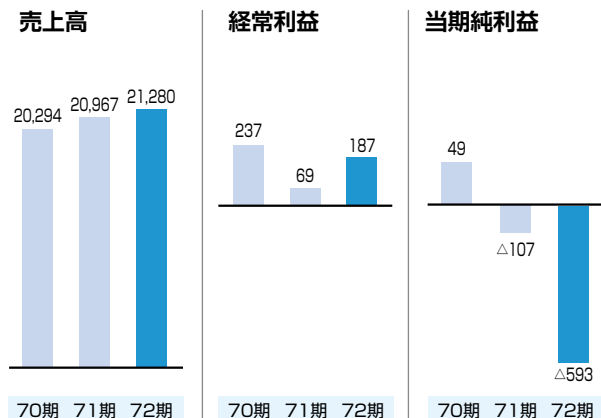
*デンソーやボッシュなど自動車メーカーに直接納品するのは一次部品メーカー。当社は一次部品メーカーに納品する二次部品メーカー。

Q7. 株主の皆様メッセージをお願いします

現時点でコロナウイルスの影響度は計り知れませんが、治療薬やワクチンの開発も進んでおり、長引く様相は呈していますが必ず終息するはずです。終息後の回復の波に決して乗り遅れることのないよう準備していきます。株主の皆様は外出の自粛など強いストレスを感じながら過ごされていらっしゃるかと存じます。体調を崩されないことをお祈り申し上げます。

業績ハイライト

(単位：百万円)



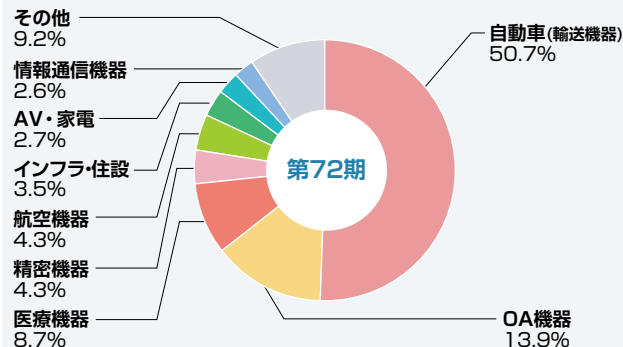
業績総括

当期の当社グループの業績は下記となりました。

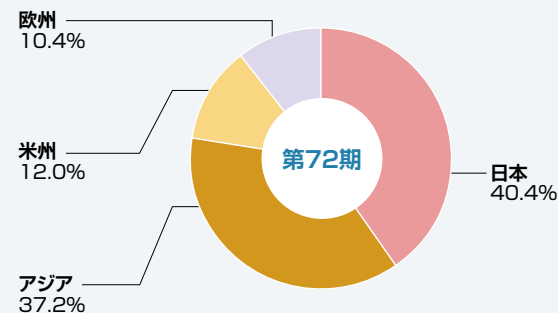
- 売上高 212億80百万円
- 経常利益 1億87百万円
- 当期純利益 △5億93百万円

第72期の業績につきましては、売上高は前期比1.5%増の212億80百万円となり、営業利益は同291.6%増の2億60百万円、経常利益は同169.8%増の1億87百万円となりました。ただし、新型コロナウイルスの影響で資源国や新興国の現地通貨が大幅に下落したため多額の為替評価損が発生し、親会社株主に帰属する当期純損失は5億93百万円(前連結会計年度は1億7百万円の損失)となりました。米中貿易摩擦による中国市場の減速、OA機器向けの減収、新型コロナウイルスの影響などがありましたが、自動車向けは厳しい環境の中でも新たな市場の開拓が功を奏し堅調に推移したことなどから売上高は前期を上回りました。また、稼働したチェコとインドの新工場がいわゆる“創業赤字”で新たな負担となりましたが、日本が黒字転換し、イギリスに新型コロナウイルスの駆け込み需要があったことなどから営業利益および経常利益も同様に前期を上回りました。一方、メキシコペソやインドネシアルピアの著しい下落による為替差損や、イギリス工場統合に係る構造改革費用などの特別損失が発生したことから当期純損失は5億93百万円となりました。第73期の業績予想につきましては新型コロナウイルスの影響により、合理的な業績予想を算出することが困難であることから未定とさせていただきます。

市場別売上高構成比

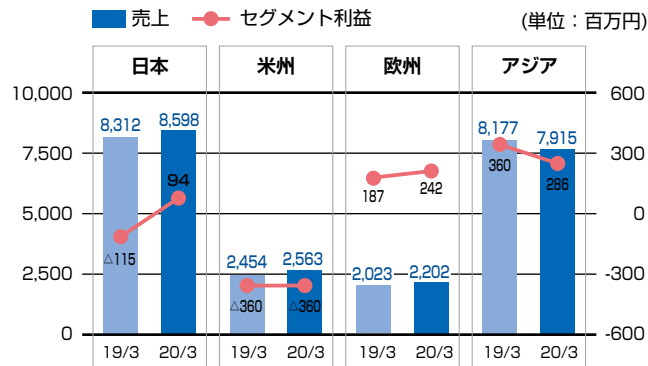


地域別売上高構成比



※各売上高構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しております。

所在地別売上高・セグメント利益



連結貸借対照表(要約)

(単位: 百万円)

	第71期 2019年3月31日現在	第72期 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	11,951	10,566
固定資産	10,753	11,559
有形固定資産	10,029	10,866
無形固定資産	93	88
投資その他の資産	630	604
資産合計	22,705	22,125
負債の部		
流動負債	9,962	9,866
固定負債	6,663	7,260
負債合計	16,625	17,127
純資産の部		
株主資本	6,469	5,754
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	256	250
利益剰余金	5,315	4,610
自己株式	△103	△105
その他の包括利益累計額	△420	△789
新株予約権	30	33
純資産合計	6,079	4,998
負債純資産合計	22,705	22,125

連結損益計算書(要約)

(単位: 百万円)

	第71期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	第72期 自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	20,967	21,280
売上原価	16,091	16,344
売上総利益	4,875	4,936
販売費及び一般管理費	4,808	4,675
営業利益	66	260
営業外収益	148	138
営業外費用	145	211
経常利益	69	187
特別利益	104	8
特別損失	121	569
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	52	△373
法人税等	159	219
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△107	△593

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位: 百万円)

	第71期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	第72期 自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,589	△2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,656	183
現金及び現金同等物の期末残高	2,864	1,971

埼玉工場を拡張

2019年6月に埼玉工場を拡張しました。埼玉工場は拡張工事により3,666㎡を加えたことで生産スペースは約2倍となりました。拡張スペースには近年の自動車の電子制御化を背景に需要が拡大しているインサートモールドやEVなどの電気駆動用ユニット向けの板ばねを中心に生産設備を配置していきます。また、精密金属加工メーカーの中ではまだ保有しているところが少ないクリーンルームを設置しましたので、特に小さなゴミの管理が厳しいEV向け部品の引き合いが増えており、実際、多くの受注が決まりました。



メキシコのケタロ工場がIATF16949を取得

IATF16949とは第三者機関が認定する自動車産業向けの品質マネジメントシステムです。メキシコのケタロ工場は自動車部品中心の工場でありますので、開設当初からその取得を目指していました。これによりケタロ工場が自動車部品工場として適切に管理、運営されていることが認められました。欧米系の自動車部品メーカーは特にIATF16949の有無を重視しますので、これを取ってできたことで以降の受注活動において相当有利になりました。



会社名 株式会社アドバネクス(Advanex Inc.)
本社所在地 〒114-8581
 東京都北区田端六丁目1番1号
設立 1946年11月
資本金 1,000百万円
事業内容 精密ばね等の製造販売
従業員数 連結：1,923名
 単体：371名

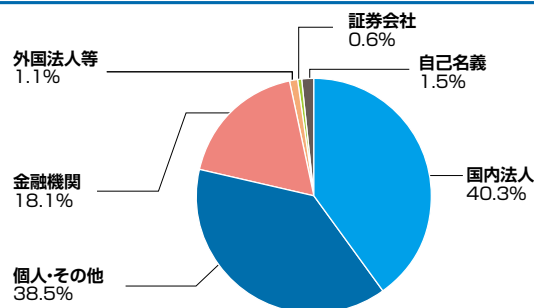
株式の状況

(2020年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 12,500,000株
 発行済株式の総数 4,153,370株
 株主数 5,837名

所有者別株式分布

(2020年3月31日現在)



大株主

(2020年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
AAA株式会社	300	7.2
加藤雄一ホールディングス株式会社	272	6.6
スマート有限会社	231	5.7
アーク株式会社	205	4.9
ART株式会社	200	4.8
株式会社三菱UFJ銀行	198	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	194	4.7
エース株式会社	142	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	122	2.9
スマイル株式会社	94	2.3

(注) 当社は自己名義株式を60,862株(1.47%)保有しています。
 また、持株比率は自己株式を含めて計算しております。
 各持株比率は小数点第3位以下を四捨五入して計算しております。

株式インフォメーション

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金はありません。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	 0120-782-031

インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法

当社のホームページに掲載します。

<https://www.advanex.co.jp/ir/public-announcements/>
ただし、事故その他やむを得ない事由がある場合、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部（証券コード：5998）

株主総会決議通知の発送を取り止め、本総会の結果は当社ホームページ（<https://www.advanex.co.jp/ir/>）に掲載させていただく予定です。

マイナンバー制度に関する手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主さまからお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行部  0120-782-031